

事務事業名	<H25新規>都市計画基礎調査事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属部局	建設部	単位番号	2013- 900093					
			所属課室	都市計画課	課長名	中込 久男					
			所属担当		担当者名	三柵 武					
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		15	市街地・住環境の整備	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> その他の事業					
施策		24	計画的な土地利用の推進								
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度)			法令根拠	都市計画法第6条						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 都市計画基礎調査は、都市計画法第6条により「おおむね5年ごとに」実施するものと規定されており、都市政策の企画・立案及び都市計画の運用に資するため、土地利用現況・建物現況・都市施設・市街地整備の状況等について調査し、都市の現況及び動向を把握するものである。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				調査研究委託料	4,935						
						計	4,935				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	都市計画区域内のA=7,421haの人口調査・産業調査・農業調査・住宅調査・土地利用調査・建築物調査・都市施設調査等を業務委託によりH25年度で終了
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内の都市計画(市民・土地利用等)
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	都市計画基礎調査データに基づき、都市計画マスタープランの見直しや、都市計画の決定・変更に当たって、科学的かつ総合的に判断する必要がある。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	適切な都市計画により、市民が安全で快適に暮らせるまちづくりにつなげる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A基礎調査項目(小項目)	個
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A都市計画区域内人口	人
	I都市計画区域面積	ha
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A都市計画区域内人口	人
	I調査実施区域面積	ha
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A市内の土地利用は問題ないと思っている人の割合	%
	I南アルプス市は、住みやすい地域だと感じている人の割合	%

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円			1,545			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			3,390	0		
事業費計(A)		千円	0	0	4,935	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
(A)+(B)		千円	0	0	4,935	0	0	0	
活動指標	A	個			41.0				
対象指標	A	人			72,042.0				
	I	ha			7,421.0				
成果指標	A	人			72,042.0				
	I	ha			7,421.0				
上位成果指標	A	%			18.2				
	I	%			70.8				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	都市計画法第6条により「おおむね5年ごとに」実施するものと規定されており、山梨県内を五つのグループに分けて実施しており、H25年度に南アルプス市が実施するものである。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	前回の調査は、5年前に実施している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	都市計画法第6条に規定された調査であり、改革改善の余地はない。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	《H25新規》都市計画基礎調査事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 都市施策の企画・立案及び都市計画の運用に資するための調査であり、結びついているといえる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 都市計画法第6条に規定された調査のため妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 都市計画法第6条により「おおむね5年ごとに」実施するものと規定されている調査であり、H25単年度の事業であるため見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現在、県と国においてH25年度の調査結果を検証し、また実施自治体へのアンケート調査を実施し、調査項目の見直しを行う予定となっている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 都市の現況及び動向が把握できなくなるため影響がある。都市計画法に基く調査のため、休止・廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在、県と国においてH25年度の調査結果を検証し、また実施自治体へのアンケート調査を実施し、調査項目の見直しを行うことによりコスト削減を検討している。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在、県と国においてH25年度の調査結果を検証し、また実施自治体へのアンケート調査を実施し、調査項目の見直しを行うことにより人件費の削減を検討している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 都市計画法に基づき実施している調査であり、都市計画区域内全域を調査対象としているため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在、都市計画基礎調査の結果の検証及び実施自治体へのアンケート調査を行い、実施方法や調査項目等の見直しを検討中である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 25年度終了事業																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 25年度終了事業	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					